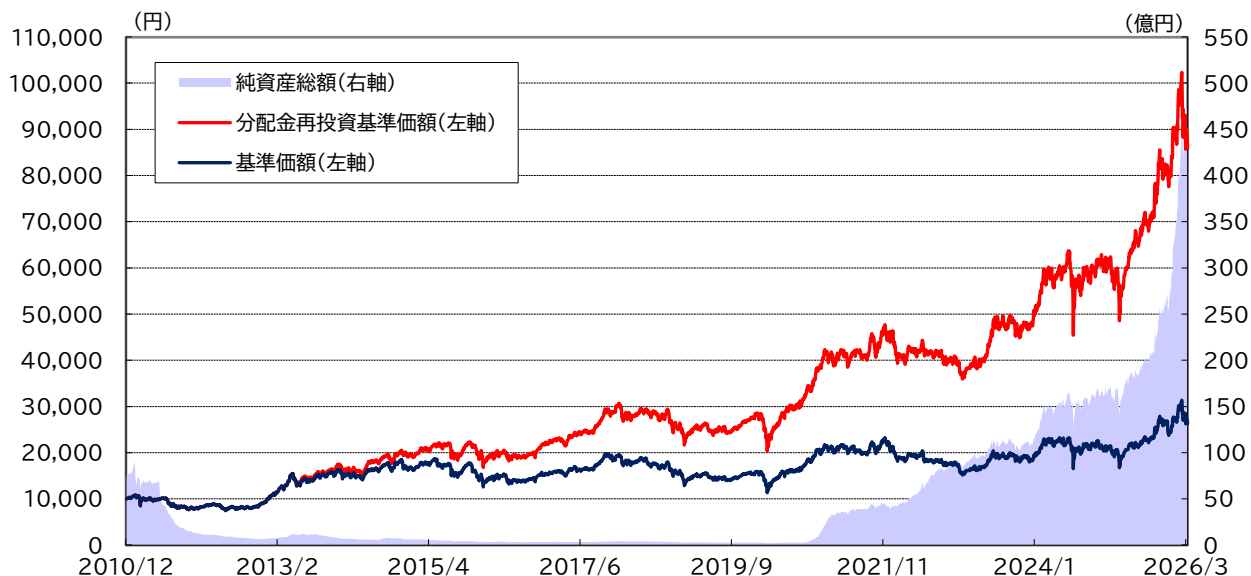


日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

設定来の基準価額の推移



※基準価額は1万口当たり、作成基準日現在、年率1.54%(税抜1.40%)の信託報酬控除後です。
 ※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
 ※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。

基準価額	26,292 円
純資産総額	464.3 億円

※基準価額は1万口当たりです。

騰落率	1カ月前	3カ月前	6カ月前	1年前	3年前	設定来
分配金再投資基準価額	▲15.77%	7.59%	19.22%	51.53%	113.71%	758.47%

※騰落率は、1カ月前、3カ月前、6カ月前、1年前、3年前の各月の月末および設定日との比較です。
 ※分配金再投資基準価額の設定来騰落率は、1万口当たりの当初設定元本との比較です。
 ※当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は設定しておりません。

ポートフォリオ構成比率	
株式	92.0%
(内国内株式)	(92.0%)
(内先物)	(0.0%)
短期金融商品その他	8.0%
マザーファンド組入比率	99.8%
組入銘柄数	73銘柄

※マザーファンドを通じた実質比率です
 (マザーファンド組入比率を除く)。

最近5期の分配金の推移		
第26期	2023/12/15	800 円
第27期	2024/6/17	1,200 円
第28期	2024/12/16	1,200 円
第29期	2025/6/16	1,200 円
第30期	2025/12/15	1,600 円
設定来合計		21,900 円

※分配金は1万口当たり、税引前です。
 運用状況等によっては分配金額が変わる場合、或いは分配金が支払われない場合があります。

組入上位10業種	
1 電気機器	19.2%
2 非鉄金属	10.9%
3 建設業	10.2%
4 機械	8.3%
5 卸売業	7.9%
6 情報・通信業	7.4%
7 化学	5.1%
8 電気・ガス業	5.1%
9 医薬品	4.6%
10 鉱業	3.5%

※各比率はマザーファンドを通じた実質比率です。

組入上位20銘柄			
1 INPEX	3.5%	11 スカパーJSATホールディングス	1.9%
2 三菱商事	2.9%	12 古河電気工業	1.9%
3 大阪瓦斯	2.7%	13 三菱重工業	1.8%
4 三井物産	2.6%	14 KDDI	1.8%
5 ENEOSホールディングス	2.4%	15 大成建設	1.7%
6 日立製作所	2.4%	16 NTT	1.7%
7 電源開発	2.3%	17 キオクシアホールディングス	1.6%
8 ソニーグループ	2.3%	18 東京エレクトロン	1.6%
9 三菱電機	2.1%	19 レゾナック・ホールディングス	1.6%
10 信越化学工業	2.0%	20 JX金属	1.6%

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

ファンドマネージャーのコメント

<投資環境>

3月の国内株式市場は下落しました。米国とイスラエルによるイランへの攻撃をきっかけに、ペルシャ湾からホルムズ海峡を経由した原油・天然ガスの供給が滞ったことで、世界の景気に下押し圧力が強まるとの懸念が台頭しました。特に日本は、エネルギー資源の中東への依存度が高いことから、実体経済や企業業績への悪影響が懸念されました。当初は短期間で事態が収束に向かうとの観測がありましたが、イラン側の反撃が予想以上に続いたため、中東情勢の悪化が長期化するのではないかと懸念が台頭し、国内株式市場のみならず世界の金融市場が中東情勢を巡るニュースに振り回されました。

<運用経過>

当ファンドの運用は「日本アクティブ・グロース・マザーファンド(以下マザーファンド)」を通じて行っております。

3月のマザーファンドの運用につきましては、脱グローバル化という世界構造の大きな変化と、AIというテクノロジーにおける一大技術革新から好影響を受けると判断した業種・銘柄を重点投資対象とするポートフォリオを維持しながら、中東情勢の悪化を受けてポートフォリオの微調整を行いました。

脱グローバル化については、インフレ的な経済環境や基軸通貨ドルの信認低下を背景に、保有する資源の価値が見直されると判断した資源分野や建築インフレの恩恵を受けている建設分野、地政学リスクの増大を背景に日本政府が国家戦略として強化を図ろうとしている防衛、造船、資源、宇宙などの分野から、AIについては、半導体、電子材料、半導体製造装置、通信ケーブル・通信部品、電力設備機器、ロボットなどの分野から、それぞれ株価上昇余地が大きいと考えている銘柄への投資を続けました。

中東情勢悪化を受けた微調整につきましては、原料不足の懸念が強まった石油化学や化学繊維の銘柄や景気敏感株の組入比率を引き下げ、原油価格上昇の恩恵が見込まれるエネルギー資源関連株や、イランの攻撃を受けているペルシャ湾岸の石油・ガス施設の復興需要の恩恵が期待されるプラント関連株、業績の不況抵抗力が強いと見られる電力、ガス、通信、医薬品といった銘柄の組入れを行いました。

この間、基準価額に対しては、エネルギー資源関連株や電力株などがプラスに寄与した一方、非鉄金属関連株やロボット関連株などがマイナスに影響しました。

<今後の運用方針>

国内株式市場は、当面は不安定な値動きを余儀なくされると思われます。短期的な動きは、中東情勢、とりわけホルムズ海峡を巡る状況に左右されると見ております。休戦が成立したり、イラン側の反撃が弱まったりして中東情勢が最悪期を越えてくれば、国内株式市場は上昇基調に回帰すると考えます。ただ、重要なのはホルムズ海峡を経由した原油・天然ガス供給がどの程度回復するかであり、供給の滞り状態が長引けば実体経済や企業業績、株価は悪影響を受けると考えられます。一方、今回の株価調整によって、やや上昇スピードが速すぎた国内株式市場は、過熱状態が冷やされたと見ることもできます。過熱感が解消したことで、中長期的な株価上昇基調が持続しやすくなったという見方もできると考えております。

当ファンドの運用は、マザーファンドを通じて行っており、マザーファンドの運用につきましては、世界が目指す次世代産業を担うニューテクノロジー(新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術)に強みを持つ企業などに着目した運用を行います。

マザーファンドの運用につきましては、中長期的観点から、脱グローバル化という世界構造の大きな変化と、AIというテクノロジーにおける一大技術革新から好影響を受けると見られる業種・銘柄を重点投資対象と位置付けつつ、短期的観点から中東情勢の悪化に対応したポジションを持つポートフォリオとする方針です。ホルムズ海峡を経由する資源供給の制限が長引けば長引くほど、実体経済や企業業績に対する悪影響が大きくなっていくと思われます。このため、中東情勢の悪化に対応したポジションは、事態の推移に応じて機動的に増減させる予定です。

※ 今後の運用方針等は、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。また、市場環境等についての評価、分析等は、将来の運用成果を保証するものではありません。

ファンド情報

設定日	2010年12月28日
償還日	2045年12月15日
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)

ファンドの特色

1 わが国の金融商品取引所上場の株式のうち、世界が注目する次世代産業を担うニューテクノロジー^{*}に強みを持つ日本企業の株式に投資します。

^{*}ニューテクノロジーとは、新しい価値を創造し、社会に大きな変化をもたらす技術を指します。

●実際の運用は日本株アクティブ・グロース・マザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて行います。

2 投資にあたっては、ニューテクノロジーにより収益の拡大が期待される企業に着目します。

3 ボトムアップ・アプローチによる徹底したリサーチにより、銘柄の絞り込みを行います。

4 株式の実質組入比率は、高位を保つことを基本とします。

5 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として投資信託財産総額の50%以下とします。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

●分配方針

毎年6月15日および12月15日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。

- 分配対象収益の範囲は繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。
- 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。

※分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

投資リスク(1)

■ 基準価額の変動要因

投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。

ファンドは、国内の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

● 主な変動要因

株価変動リスク

株式の価格は、発行会社の業績や財務状況、株式市場の需給、政治・経済状況等の影響により変動します。

信用リスク

有価証券等の発行体の破綻や財務状況の悪化、および有価証券等の発行体の財務状況に関する外部評価の変化等の影響により、投資した有価証券等の価格が大きく下落することや、投資資金が回収不能となることがあります。

● その他の変動要因

流動性リスク

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

■ その他の留意点

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
購入価額	購入申込受付日の基準価額
購入代金	販売会社の定める期日までにお支払い下さい。 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金単位	販売会社が定める単位 ※詳しくは販売会社にご確認下さい。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として4営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、購入・換金の申込みに係る、販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
換金制限	ありません。
購入・換金 申込受付の 中止及び取消し	取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消すことがあります。
信託期間	2045年12月15日まで(2010年12月28日設定) ただし、投資者に有利である場合等は、信託期間を延長することがあります。
繰上償還	受益権口数が5億口を下回る事となった場合、やむを得ない事情が発生した場合等には繰上償還となる場合があります。
決算日	毎年6月15日および12月15日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。 「分配金再投資コース」の場合、収益分配金は、税金を差し引いた後、決算日の基準価額で再投資します。
信託金の限度額	5,000億円
公告	原則として、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。 https://www.sbiokasan-am.co.jp
運用報告書	毎決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて交付します。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時手数料	購入金額(購入価額×購入口数)に、販売会社が独自に定める購入時手数料率を乗じて得た額 購入時手数料率の上限は、3.3%(税抜3.0%)です。 購入時手数料率は変更となる場合があります。 詳しくは販売会社にご確認下さい。		ファンドの商品説明および販売事務手続き等の対価として販売会社に支払われます。	
信託財産留保額	ありません。			
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額×年率1.54%(税抜1.40%)			
	配分	委託会社	年率0.65%(税抜)	委託した資金の運用の対価です。
		販売会社	年率0.70%(税抜)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価です。
		受託会社	年率0.05%(税抜)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。
その他費用・手数料	監査費用:純資産総額×年率0.011%(税抜0.01%) 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入金の利息等を投資信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。 ※運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。			

※運用管理費用(信託報酬)、監査費用は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。その他費用・手数料(監査費用を除きます。)はその都度、投資信託財産から支払われます。

※ファンドに係る手数料等につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

販売会社について

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれる場合があります。

商号	登録番号	日本証券業協会	加入協会		
			一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
あかつき証券株式会社	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
岩井コスモ証券株式会社	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○	
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
JPアセット証券株式会社	関東財務局長(金商)第2410号	○			
静岡東海証券株式会社	東海財務局長(金商)第8号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○			
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			
(登録金融機関)					
株式会社イオン銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者:マネックス証券株式会社)	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
PayPay銀行株式会社	関東財務局長(登金)第624号	○		○	

* 2026年4月1日付で「一般社団法人日本投資顧問業協会」から「一般社団法人資産運用業協会」に名称変更しました。

日本ニューテクノロジー・オープン(愛称 地球視点)
追加型投信/国内/株式

委託会社 SBI岡三アセットマネジメント株式会社
(ファンドの運用の指図を行います。)
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第370号
加入協会:一般社団法人資産運用業協会

電話番号 03-3516-1300
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ
<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社
(ファンドの財産の保管及び管理を行います。)

ご注意

- ・本資料はSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成した販売用資料です。購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。投資信託説明書(交付目論見書)の交付場所につきましては「販売会社について」でご確認ください。
- ・本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- ・本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- ・本資料は当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。